

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年3月28日

【事業年度】 第196期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前山達史

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田中靖久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田中靖久

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	6,143	5,415	5,018	4,644	5,554
経常損失() (百万円)	484	1,230	1,031	1,082	954
親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	292	195	967	370	955
包括利益 (百万円)	112	954	593	227	698
純資産額 (百万円)	9,994	10,160	8,162	8,386	9,284
総資産額 (百万円)	13,267	20,898	11,119	11,114	11,959
1株当たり純資産額 (円)	325.18	280.64	263.03	270.34	253.05
1株当たり 当期純損失() (円)	9.87	6.60	32.61	12.49	29.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.7	39.8	70.2	72.2	69.1
自己資本利益率 (%)	3.0	2.2	12.0	4.7	11.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	5,429	3,952	1,445	1,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426	4,509	412	8	846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	391	4,880	4,762	13	1,630
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	918	4,805	2,153	982	494
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	187 〔13〕	236 〔12〕	186 〔11〕	197 〔12〕	199 〔15〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月		2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高	(百万円)	366	286	265	190	206
経常損失()	(百万円)	25	217	62	141	357
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	144	449	67	221	359
資本金	(百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	2,085
発行済株式総数	(千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	33,000
純資産額	(百万円)	10,713	9,439	9,372	9,593	10,133
総資産額	(百万円)	12,165	13,021	12,466	12,112	12,662
1株当たり純資産額	(円)	361.13	318.21	315.93	323.38	310.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円) ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	4.87	15.15	2.29	7.46	11.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	88.1	72.5	75.2	79.2	80.0
自己資本利益率	(%)	1.4	4.5	0.7	2.3	3.6
株価収益率	(倍)	23.41			29.62	
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕	(人)	11 〔0〕	10 〔0〕	11 〔0〕	14 〔0〕	14 〔0〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	108.57 (118.12)	456.19 (126.85)	225.71 (143.01)	210.48 (139.50)	877.14 (178.92)
最高株価	(円)	148	1,065	490	414	1,000
最低株価	(円)	99	58	190	203	206

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2019年12月期及び2022年12月期については潜在株式が存在しないため、2020年12月期、2021年12月期及び2023年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株価収益率については、2020年12月期、2021年12月期及び2023年12月期については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 配当性向については、2019年12月期及び2022年12月期については無配のため、2020年12月期、2021年12月期及び2023年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1885年 8月 淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金1万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
- 1893年 7月 商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
- 1901年 3月 内装タイルの製造開始
- 1906年 7月 大阪市に大阪支店を開設
- 1918年10月 兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(2003年12月閉鎖)完成
- 1923年 2月 東京都中央区に東京支店(現 ㈱Danto Tile本店)を開設
- 1949年 5月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
- 1962年 8月 栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場完成(2011年4月閉鎖)
- 1962年12月 十和建材(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資
- 1966年 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 1966年 9月 広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成(1998年12月閉鎖)
- 1967年 8月 外装及び床タイルの製造開始
- 1968年 6月 大阪市に大阪本部(現 大阪本社)を開設
- 1969年 2月 宇都宮タイル販売(旧 東日本ダントー(株) 現 ㈱Danto Tile 連結子会社)を設立
- 1971年 2月 名陶タイル販売(旧 東海ダントー(株))を設立
- 1973年 5月 接着剤の製造開始
- 1978年 5月 岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 ㈱Danto Tile 商品センター)を開設
- 1985年 4月 社名をダントー株式会社に改称
- 1997年12月 淡路福良工場(2003年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
- 1999年12月 宇都宮工場ISO14001認証取得
- 2000年 1月 淡路島工場(現 ㈱Danto Tile 淡路島工場)ISO9002認証取得
- 2001年10月 「D⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
- 2003年12月 淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
- 2004年 1月 淡路島工場ISO14001認証取得
- 2005年 1月 兵庫県三原郡4町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
- 2005年12月 ダントープロダクツ(旧 ㈱Danto)を設立
- 2005年12月 ダントーキャピタル(株)を設立
- 2006年 7月 会社分割による持株会社制への移行
- 2006年 7月 社名をダントーホールディングス株式会社に改称
- 2006年 7月 ダントー(株)を設立
- 2006年12月 ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得
- 2011年 4月 東日本大震災によりダントープロダクツ(株)宇都宮工場閉鎖
- 2012年 3月 群馬タイル販売(株)株式追加取得による同社連結子会社化
- 2012年 4月 ダントープロダクツ(株)を吸収分割承継会社(株式会社Dantoに改称)、ダントー(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施
- 2012年 4月 東日本ダントー(株)を吸収合併存続会社(株式会社Danto Tileに改称)、ダントー(株)、東海ダントー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
- 2012年10月 台湾に海外初のショールーム「D⁺ dee plus タイルショールーム」を開設
- 2013年 1月 ㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
- 2015年12月 Danto USA Inc.(連結子会社)を設立
- 2016年 1月 ㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、㈱Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
- 2016年12月 淡路島工場(福良)にタイル製造設備導入

- 2018年 8月 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)全株式取得により同社連結子会社化
- 2018年12月 Touchstone Investment Management,LLC (Danto Investment Management,Inc.に商号変更) 全持分取得により同社連結子会社化
- 2019年 6月 (同) d e e p l u s (連結子会社) を設立 ((同) E L E M U S に商号変更)
- 2020年 7月 SRE Mortgage Alliance Inc. (SRE Technologies Inc.に商号変更) 株式50%取得により同社連結子会社化
- 2021年 5月 SRE Technologies Inc.の持分比率減少により持分法適用関連会社に異動
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
- 2022年 7月 ダントーテクノロジーズ(株)(連結子会社)を設立
- 2022年11月 (株)日本高分子材料研究所 (ダントーパワー(株)に商号変更) 全株式取得により同社連結子会社化
- 2023年12月 連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)が連結孫会社タッチストーン・キャピタル・パートナーズ(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成)の事業内容は、タイル関連事業としては、建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、不動産事業としては、不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また、住宅金融事業としては米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

タイル関連事業「建設用陶磁器等事業」...陶磁器等の製造、陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

(主な関係会社) 株式会社Danto Tile、合同会社ELEMUS、ダントーテクノロジーズ株式会社、
西日本ダントー株式会社及び株式会社日本高分子材料研究所

不動産事業...不動産アセット・マネジメント業務及び投資アドバイザー業務、遊休工場用地等の賃貸

(主な関係会社) 当社、Danto USA Inc.、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社
及びタッチストーン・キャピタル・パートナーズ株式会社

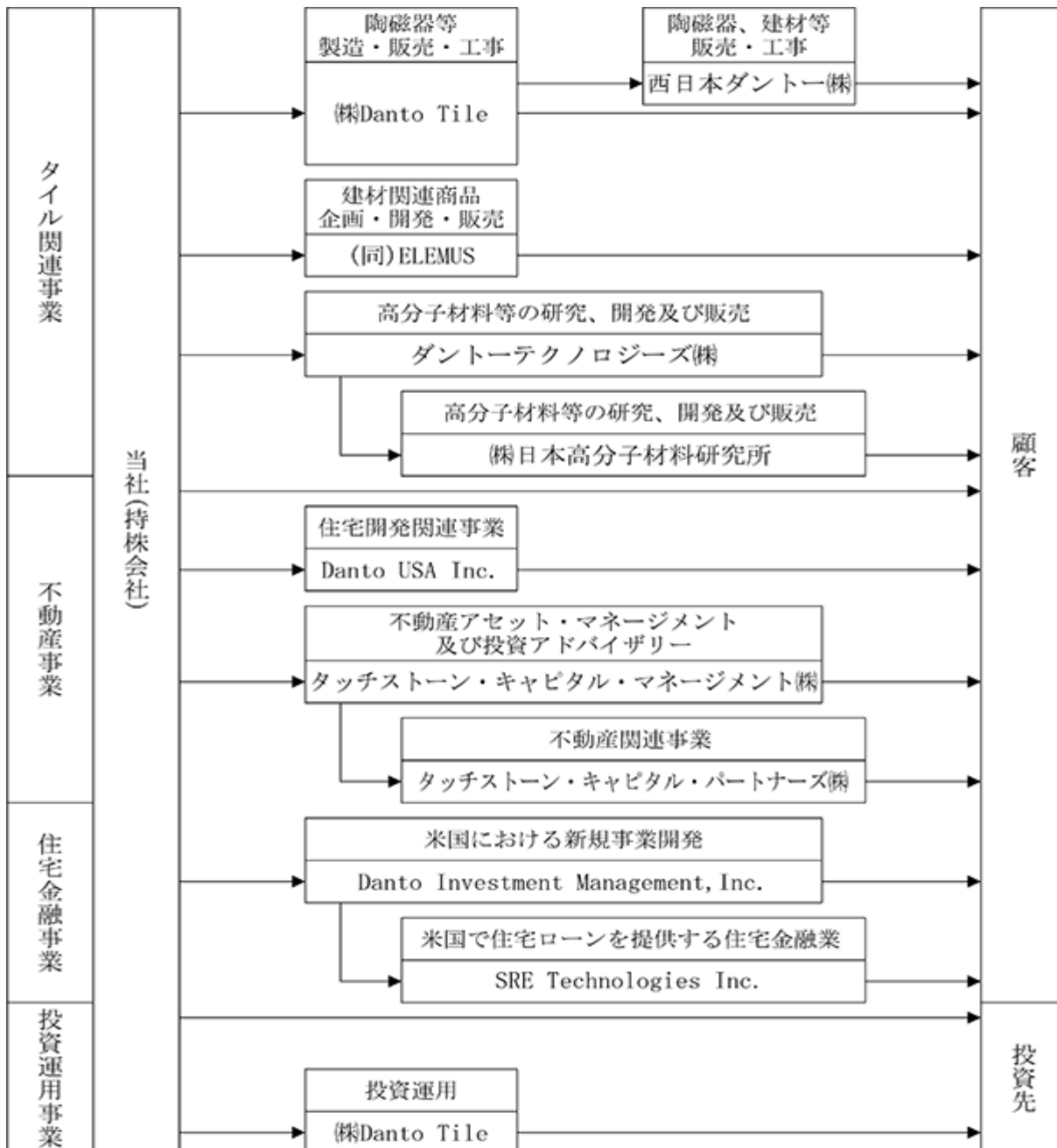
住宅金融事業...米国における住宅ローンのためのマルチソリューションプラットフォーム事業

(主な関係会社) Danto Investment Management, Inc. 及びSRE Technologies Inc.

投資運用事業

(主な関係会社) 当社及び株式会社Danto Tile

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)日本高分子材料研究所は2024年3月1日付でダントーパワー(株)に商号変更しております。

SRE Technologies Inc.は持分法適用関連会社であります

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱Danto Tile	東京都 中央区	60	陶磁器等の製造及び 販売並びに工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェア を賃借しております。 役員の兼任... 5名
Danto USA Inc.	アメリカ 合衆国ハ ワイ州ホ ノルル	26,274 千USドル	住宅開発関連	100.0	役員の兼任... 2名
タッチストーン・キャピタル・マネージメント㈱	東京都 港区	400	不動産アセット・マ ネジメント及び投資 アドバイザー	50.0	役員の兼任... 3名
(同)ELEMUS	愛知県 岡崎市	10	建材関連商品の企 画、開発及び販売	100.0	役員の兼任... 1名
Danto Investment Management, Inc.	アメリカ 合衆国ハ ワイ州ホ ノルル	14,085 千USドル	米国における新規事 業開発	100.0	役員の兼任... 2名
ダントーテクノロジーズ㈱	東京都 中央区	1,000	高分子材料の研究、 開発及び販売	50.0	役員の兼任... 4名
西日本ダントー㈱	福岡県 大野城市	90	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	68.6 [68.6]	㈱Danto Tile製品の 販売店。役員の兼任... 3名
㈱日本高分子材料研究所	東京都 中央区	16	高分子材料の研究、 開発及び販売	50.0 [50.0]	役員の兼任... 4名
タッチストーン・キャピタル・パートナーズ㈱	東京都 港区	10	不動産関連事業	50.0 [50.0]	
(持分法適用関連会社) SRE Technologies Inc.	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州ロ サンゼル ス	55,326 千USドル	米国で住宅ローン を提供する住宅金融業	20.6 [20.6]	
(その他の関係会社) ㈱大建エンタープライズ	東京都 港区	10	不動産業	(28.4)	

(注) 1 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3 ㈱Danto Tile、タッチストーン・キャピタル・マネージメント㈱及びダントーテクノロジーズ㈱は特定子会社であります。

4 (同)ELEMUSについては債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2023年12月末時点で148百万円であります。

5 ㈱日本高分子材料研究所については債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、2023年12月末時点で160百万円であります。

6 ㈱Danto Tileについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,089百万円
	(2) 経常損失	357百万円
	(3) 当期純損失	372百万円
	(4) 純資産額	3,110百万円
	(5) 総資産額	4,980百万円

- 7 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,794百万円
	(2) 経常利益	52百万円
	(3) 当期純利益	39百万円
	(4) 純資産額	1,202百万円
	(5) 総資産額	1,504百万円

- 8 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	855百万円
	(2) 経常利益	128百万円
	(3) 当期純利益	106百万円
	(4) 純資産額	562百万円
	(5) 総資産額	624百万円

- 9 (株)日本高分子材料研究所は2024年3月1日付けでダントーパワー(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	185(15)
不動産事業	不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー他	14(0)
住宅金融事業	米国で住宅ローンを提供する住宅金融業	0(0)
合計		199(15)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14(0)	45.9	14	5,288,329

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	14(0)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 不動産事業及び住宅金融事業に専従する従業員はおりません。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社においては、労働組合が組織されており、組合員数は94名ですが、上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2、3	労働者の男女の 賃金の差異(注)2			補足説明
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
(株)Danto Tile	0.03					(注)4

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものであり、管理職に占める女性労働者の割合は2023年12月31日現在であります。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき公表する情報として選択していないため、記載を省略しております。

3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

4 その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2024年の日本経済は、当連結会計年度を上回るペースでの回復が予想されています。しかしながら、米国等における物価の急上昇、また、物価上昇を抑制するために今後実施されることが予想される金利の引き上げは、経済にマイナスの影響を与える要因として懸念されています。

建設業界においては、新設住宅着工は引き続き持ち直し傾向と予測されますが、燃料・原材料等の高騰、資材の不足、建設業界全般の職人不足等に加え、物流業界の2024年問題等のリスク要因から、タイル事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあると思われれます。

このような環境下、タイル事業としましては、インバウンド需要の回復により宿泊施設や商業施設等の新設計画はあるものの、好況であった住宅関連は、特に集合住宅の飽和状態により、新規着工は減少するものと予想され、タイル業界の市況としては予断を許さない状況が続くものと思われれます。一方、原材料・燃料・運賃等の高騰は続き、製造原価や調達コストはさらに上昇するものと予測されます。

また、販売面におきましては、価格体系のさらなる見直しを行いつつ、引き続き指定力向上と高付加価値商品の拡販に取り組み、さらに、環境に配慮した商品開発やSDGsに向けた取り組みを進めると同時に、WEB・SNSを活用した施策も推進し、ブランドイメージの向上や当社製品の認知活動を推し進めながら国内外への販売機会を増やして参ります。

営業部門の指定力向上に向けた組織改革、高利益商品への主力販売品転換、さらに販売価格・運賃の見直しなどを実施し、収益効率の向上を図って参ります。そのために攻略ターゲットを、マンション物件中心から商業施設や官公庁などの非住宅分野へ拡大して参ります。売上・シェア・利益を上げていくためには指定拡大が必須でありますので、一層の指定力向上に取り組んで参ります。また、一方では、今までにない発想に基づいた素材イノベーションによる新素材の研究、開発を推し進め、早期の商品化を目指して参ります。

不動産事業としましては、一部の海外投資家が不動産投資に対して慎重なスタンスに変わりはなく、物件の選別意識が強くなるものの、相対的に高いイールドスプレッドを確保できる日本の不動産には国内外の投資資金が集まると予想され、良質な不動産の取得競争は当面継続すると考えられます。中長期的な観点から運用資産残高の着実な積み上げと安定的な収益の確保を目指し、併せてアドバイザー手数料を獲得することにより、収益の拡大を図って参ります。また、新規事業として不動産DX事業、収益不動産やエクイティ等への戦略投資事業については、今後の成長に大きく寄与するものであることから、一刻も早い事業化を目指して参ります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、商業・地域サービス地区と住宅地区で計画しておりますが、住宅地区に該当する土地については譲渡し、商業・地域サービス地区に該当する土地につきましては、賃貸の予定であります。

連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社におきましては、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャーキャピタルの発掘と育成、特にその資金面でのサポートを目的とした新規事業であるワールドワイド・イノベーションファンド事業に取り組んでおり、当該事業については、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社との協業で推し進めて参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは企業理念であるBUILDING ON TRADITION FOR A NEW FUTURE「1885年創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、時代時代の環境に柔軟に対応しながら、これからも末永く存続できる企業体制を構築することで、社会に貢献していく。」のもと、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現のために、サステナビリティに関する課題に取り組んでおります。

また、当社グループのタイル事業においては、SDGsの17のゴールに向け

- ・安心安全な製品を提供するために
- ・環境に配慮した製品づくり
- ・製造工場としての責任
- ・働きやすい環境への取り組み
- ・地域に愛される企業

の5つの方針を持って取り組んでおります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

現時点においてサステナビリティに特化した組織を設置しておりませんが、当社は当社グループにおけるサステナビリティについての基本方針の策定・実施及びグループ各社の実施状況を管理監督する立場にあり、サステナビリティに係るリスクを含む課題の解決に向けた体制づくりを進めて参ります。

(2) 戦略

当社は、人材は当社グループの持続的な成長を支える最も重要な資本であると考え、それぞれの社員の個性、特性を尊重し、働きがいをもって仕事に取り組める環境整備に努めております。また、社員一人ひとりのポテンシャルを最大限に活かさせるための目標管理制度及び人事評価制度によって、人的資本の強化に努めております。

なお、当社グループにおける育児休業を取得した社員の職場復帰率は100%であります。(2023年実績1名)

(3) 指標及び目標

人的資本に係る指標については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりであり、また、育児休業を取得した当社グループの社員の職場復帰率100%の維持を目標としております。その他の人的資本に係る目標は現時点において設定しておりませんが、引き続き検討し策定に努めて参ります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・

活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産を所有しております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害及び感染症によるリスクについて

当社グループは、地震等の自然災害が発生した場合、従業員が被災するリスク、生産拠点における設備及び棚卸資産等に大きな被害が発生するリスクがあります。また、新型コロナウイルス感染症等の感染が流行した場合、従業員が感染するリスクがあります。

自然災害が発生した場合及び感染症が流行した場合、操業停止により生産及び出荷が遅延し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症等への対策を全従業員に徹底させ、政府及び地方自治体の指針に従い、従業員の健康と安全の確保を目的に勤務時間の短縮等を実施し感染拡大防止に取り組んでおります。

(7) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは8億6千万円の営業損失及び12億8千6百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度計上の営業損失8億6千万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

また、前第3四半期連結会計期間に長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立、前第4四半期連結会計期間に株式会社日本高分子材料研究所の全株式を取得し連結子会社化いたしました。ダントーグループの更なる相乗効果を図り、引き続きダントーブランドの再構築を推し進めて参ります。

さらに、第1四半期連結会計期間に当社は淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。また、第2四半期連結会計期間に連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、今後の研究開発投資、設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社において、今後の業務拡大に伴う設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資をそれぞれ完了いたしました。

なお、資金面に関しては、本第三者割当による調達資金に加え、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による活動制限の解除により、経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要についても回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ問題の長期化、中東情勢の深刻化、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、好調な集合住宅需要にも支えられ、販売体制の強化及び指定力の向上、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めた結果、前年下半期より販売を強化してきた外装タイル、床タイルを中心に順調な回復傾向にあり、当連結会計年度においては、売上高は前連結会計年度を上回る等、順調に成果として表れております。しかしながら、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、引き続き建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少が予想され、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、欧米の金利上昇と不動産マーケットの停滞により、欧米の投資家の多くが慎重な投資姿勢を崩しませんでした。一方で、アジア系の投資家は金利上昇の影響をさほど受けておらず、逆に円安メリットを享受できることから、日本への投資を積極化させております。このような環境下、当連結会計年度におきましても受託資産の拡大に努め、海外の既存投資家より新規及び複数の追加のアセットマネジメント業務を受託、投資アドバイザー業務においては、複数の大型案件の賃貸マンションのアドバイザー業務及び媒介業務を受託いたしました。

今後の事業方針として、技術力の優れたベンチャーキャピタルへの投資を行うなど、新たな取組みを進めて参りました。

当社グループといたしましては、2023年1月31日付で当社において、淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。また、2023年5月23日付で連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、今後の研究開発投資、設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資及び2023年6月1日付、10月6日付で連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社において、今後の業務拡大に伴う設備投資及び運転資金の調達のための第三者割当増資をそれぞれ完了いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は55億5千4百万円（前年同期46億4千4百万円）、営業損失8億6千万円（前年同期10億4千4百万円）、経常損失9億5千4百万円（前年同期10億8千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失9億5千5百万円（前年同期3億7千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は46億7千4百万円（前年同期44億1千7百万円）、営業損失は10億5百万円（前年同期7億8千万円）となりました。

ロ．不動産事業

当連結会計年度において不動産事業の売上高は9億8千7百万円（前年同期3億7千1百万円）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期2億5千7百万円の営業損失）となりました。

ハ．住宅金融事業

当連結会計年度において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.は持分法適用会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません。営業損失は2百万円（前年同期2百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純損失9億4千7百万円に株式の発行による収入9億円、非支配株主からの払込による収入7億円等が加算されるものの、有形固定資産取得による支出8億3百万円、投資有価証券の取得による支出5千9百万円、法人税等の支払額5千2百万円等が減算されたことにより、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円減少し、4億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は12億8千6百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失9億4千7百万円に減価償却費1億8千1百万円、持分法による投資損失1億3千5百万円等が加算されるものの、法人税等の支払額5千2百万円、棚卸資産の増加額4千6百万円が減算されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億4千6百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5千9百万円等が加算されるものの、有形固定資産の取得による支出8億3百万円、投資有価証券の取得による支出5千9百万円の減算があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財政活動による資金の増加は、16億3千万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出1千1百万円、非支配株主への配当金の支払額2百万円が減算されるものの、株式の発行による収入9億円、非支配株主からの払込みによる収入7億円、短期借入金の増加額4千4百万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1．生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	3,310	+5.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、外注製品受入高(2,376百万円)を含めております。

2．仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,632	2.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

ロ．受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

八．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	4,674	+ 5.8
不動産事業		879	+ 286.7
住宅金融事業			
計	国内	5,547	+ 19.8
	国外	7	46.0
	計	5,554	+ 19.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績の分析

当連結会計年度の建設用陶磁器等事業につきましては、原材料、燃料及び運賃等の急激な高騰など、非常に厳しい状況にある中、販売体制の強化及び指定力の向上に努めるとともに、これまで取り組んで参りました販売価格や運賃制度の改定、指定力の向上、高付加価値商品の拡販等の施策の成果が表れており、前連結会計年度を上回る結果となりました。

不動産事業につきましては、欧米の金利上昇と不動産マーケットの停滞により、欧米の投資家の多くが慎重な投資姿勢を崩さない一方で、アジア系の投資家は金利上昇の影響をさほど受けておらず、逆に円安メリットを享受できることから、日本への投資を積極化させており、海外の既存投資家より新規及び複数の追加のASETマネジメント業務を受託、投資アドバイザー業務においては、複数の大型案件のアドバイザー業務及び媒介業務を受託、また、受託資産の拡大に努めた結果、前連結会計年度を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は55億5千4百万円となり、前連結会計年度を9億9百万円上回る結果となりました。

営業損失につきましては、商品構成の再構築を行い、製品の除却及び評価損を計上により在庫の圧縮を実施し、また、生産数量の減少に伴う稼働率の悪化等による製造原価の上昇に加え、前連結会計年度において新設した連結子会社ダントーテクノロジー株式会社及び連結子会社化した株式会社日本高分子材料研究所の研究開発活動費を販売費及び一般管理費に多く計上したことなどにより8億6千万円となりました。

経常損失につきましては、持分法による投資損失1億3千5百万円を営業外費用に計上したことなどにより9億5千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、法人税、住民税及び事業税6千万円を計上しておりましたが、非支配株主に帰属する当期純損失5千1百万円を計上したことにより、9億5千5百万円となりました。

ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、経済情勢の変動や各種法規制等による影響、自然災害の発生が外的要因として挙げられます。また、内的要因としては、組織体制が機能しない場合の影響、生産効率の悪化、棚卸資産の過剰在庫などが挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける資金需要の主なものは、建設陶磁器等事業における製造費用及び設備投資資金、また、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金であります。当社グループの資金の源泉は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、自己資金であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する会計方針や、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益費用の報告金額に影響を及ぼす見積りのうち、重要なものは以下のとおりであります。

・棚卸資産の収益性の低下

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

・固定資産の減損

当社グループでは、減損損失の認識及び測定を行う単位としての資産のグルーピングを行い、減損損失を認識する必要のある資産又は資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び測定にあたっては、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、事業計画や市場環境等の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損処理が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、すべて建設用陶磁器等事業に係るものであり、株式会社 Danto Tileの商品開発方針に基づいて行われ、総合企画室、商品センター、淡路島工場及び技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品及び新製法の研究開発となります。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、2022年に発足した新規ブランディングプロジェクトにおけるブランド再構築に向けた新ブランド品の開発に取り組み、タイルの元となる陶土づくりから一貫したタイル製造が可能である淡路島工場の製造スタイルを強みとし、阿万事業所ではそれら多彩な色土による150H、200×100、300×50、300×100、各種役物タイルといった多色・多形状のラインナップを揃えた新ブランド品の開発を行ってまいりました。福良事業所においては、高意匠及び機能性のある高付加価値商品の開発を中心課題として取り組み、これまでになかった廃材の活用により表面にランダムにできる大きなクレーターが特徴的で天然石にみられるような風合いである「ポーラス」や原料メーカーと共同開発した透光性のある土を使用することで、タイル裏面にあてた光がタイル表面にまで透過して行燈のような機能性を有する「トウコウ」、これらを新製品として開発致しました。また、特注品への対応や他社OEM品の開発などにも積極的に取り組むことで技術力向上に努めてまいりました。

技術研究所では、新製品、新製法につながる原料や新素材の試験、新技術への着手など幅広く積極的に取り組むことで、次なる開発に向けた準備を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は112百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は873百万円であり、そのうち完成した主なものは、建設用陶磁器等事業における生産設備であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

当社グループにおけるセグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売設備の取得に対し総額260百万円、生産設備の取得に対し総額597百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

当連結会計年度に不動産事業で行った設備投資額は、15百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

住宅金融事業

当連結会計年度に住宅金融事業で行った設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区 他)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	51	0	12 (0)	5	70	14 [0]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	23		[0]	0	24	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	32		136 (5) [5]	2	171	
賃貸用設備 (愛知県岡崎市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備		3		12	16	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイル 製造設備	174	0	28 (69)	109	312	
遊休設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器 等事業	遊休設備			45 (113)	1,049	1,094	
賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他)	不動産事業	賃貸設備	11		9 (2)		20	

(2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)Danto Tile	本社及び10 事業所(東京 都中央区)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイ ル製造設備	70	252	32 (0) [0]	169	525	128 [10]
タッチストーン・キャピ タル・マネージメント(株)	本社(東京 都港区)	不動産事業	営業設備	35			11	46	14
(同)ELEMUS	本社(愛知 県岡崎市)	建設用陶磁器 等事業	製造設備	7	1		2	11	2 [3]
ダントーテクノロジーズ (株)	本社(東京 都中央区)	建設用陶磁器 等事業	営業設備	0			224	225	14
西日本ダントー(株)	本社及び九 州地区3支 店(福岡県 大野城市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	21	0	20 (4)	13	56	27 [4]
(株)日本高分子材料研究所	本社(東京 都中央区)	建設用陶磁器 等事業	研究設備	5	0		0	5	4
タッチストーン・キャピ タル・パートナーズ(株)	本社(東京 都港区)	不動産事業	営業設備						

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は219百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3 現在休止中の設備として53百万円含まれております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
5 連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	33,000,000	33,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月31日(注)	3,000	33,000	450	2,085	450	450

(注) 有償第三者割当 発行価格 300円 資本組入額 150円
割当先 TAT Capital Fund LLC

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	25	46	30	10	2,789	2,908	
所有株式数 (単元)	0	5,756	1,300	215,331	57,529	32	49,905	329,853	14,700
所有株式数 の割合(%)	0.00	1.75	0.39	65.28	17.44	0.01	15.13	100.00	

(注) 自己株式334,835株は、「個人その他」に3,348単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
淡路交通(株)	兵庫県洲本市宇山一丁目4番39号	9,530	29.17
(株)大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	9,367	28.68
TAT CAPITAL FUND LLC (常任代理人 大和証券(株))	1388 ALA MOANA BLVD, 8300, HONOLULU, HI96814, U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,000	9.18
VINTAGE CAVE TOKYO(株)	東京都港区元麻布一丁目3番2号	2,241	6.86
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,084	6.38
ダントー共和会	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	597	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	529	1.62
LGT BANK LTD (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	455	1.39
ダントーホールディングス従業員 持株会	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	102	0.31
北殿 義人	岡山県浅口郡里庄町	100	0.31
計		28,008	85.74

(注) 1 当社は自己株式334,835株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 2023年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティーエスケー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシーが2023年9月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティーエスケー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシー	米国 90503 カリフォルニア州、トーランス、コロンビア・ストリート 2972	2,009	6.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,650,500	326,505	
単元未満株式	普通株式 14,700		
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		326,505	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,800		334,800	1.01
計		334,800		334,800	1.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2024年3月28日)での決議状況 (取得期間2024年3月28日～2024年4月27日)	969,142	1,117,421,436
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	969,142	1,117,421,436
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	309,310
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	334,835		334,835	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援をいただいております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様様に復配できるよう全力を尽くして参ります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

また、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

企業統治の体制を採用する理由といたしましては、当社の規模を勘案し、社外のチェックという観点から、社外取締役による企業統治の一層の強化及び社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

各機関の構成員は次のとおりであります。（ は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役会長	加藤 友彦	議長	
代表取締役社長	前山 達史		
常務取締役	池上 平		
取締役総務部長	田中 靖久		
社外取締役	村島 雅弘		
常勤監査役	米田 幸代		議長
社外監査役	藤原 昭次		
社外監査役	西 宏章		

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

代表取締役直轄の内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を行っております。この会議では常勤監査役も出席することで、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

また、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部統制委員会との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

なお、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

八 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

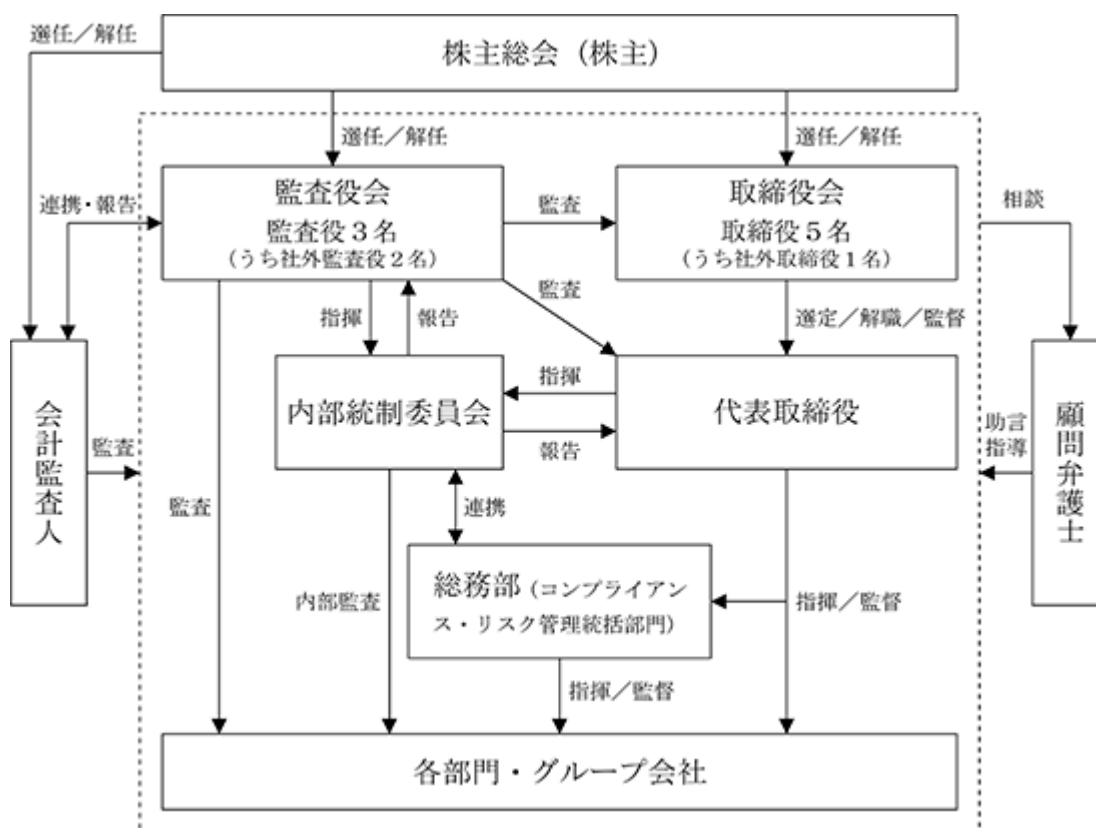
当社グループは、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

内部統制委員会は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、子会社等に損失の危険が発生し、内部統制委員長がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部統制委員会との十分な情報交換が行える体制を構築しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、基本方針に基づき、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、内部統制委員会による整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その内容について監査役に報告しております。システムの運用上見いだされた問題点等については、重要度に応じて適宜、代表取締役へ報告する体制をとっており、是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、業務の適正を確保するための体制の運用につきましては、コンプライアンスの遵守、監査役への報告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役及び全ての従業員が情報共有するとともに、重要なリスクについては、取締役会へ報告し、リスク管理を図っております。

また、子会社の監査役は当社より派遣しており、取締役会等の重要な会議に出席し、子会社の経営状況及び重要な事項について把握することにより、子会社の業務の適正を確保するための体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンス体制



責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年11回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
加藤 友彦	11回	11回	
前山 達史	11回	11回	
池上 平	8回	7回	(注) 1
吉田 薫	11回	10回	(注) 2
村島 雅弘	11回	8回	
松本 雅秀	3回	3回	(注) 3
岩間 斎	4回	3回	(注) 4
田中 靖久			(注) 5

(注) 1 2023年3月29日に開催した第195回定時株主総会において選任され取締役に就任しておりますので、就任後開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2 2024年3月28日に開催した第196回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しております。

3 2023年3月29日に開催した第195回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

4 2023年3月29日に開催した第195回定時株主総会において選任され取締役に就任し、2023年5月18日をもって、辞任により取締役を退任しておりますので、就任後から退任までに開催された取締役会の出席状況を記載しております。

5 2024年3月28日に開催した第196回定時株主総会において選任された新任の取締役であるため、当事業年度における取締役会の出席状況は記載しておりません。

取締役会における具体的な検討内容及び報告内容としては、株主総会招集及び議案の決定、決算承認、予算承認、経営戦略、人事戦略、投資戦略、各連結子会社の業務遂行状況報告及び内部統制報告等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	加藤友彦	1958年9月8日生	1982年3月 1990年6月 1992年3月 2005年3月 2005年6月 2019年10月 2022年3月 2024年1月 2024年1月 2024年2月	淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通(株)代表取締役社長就任(現) (株)Danto Tile代表取締役会長就任(現) 当社代表取締役会長兼社長就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 取締役会長就任(現) ダントーテクノロジーズ(株)取締役会長就任(現) 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	
代表取締役 社長	前山達史	1970年11月12日生	1992年4月 2010年4月 2012年4月 2018年3月 2018年8月 2021年4月 2022年7月 2023年12月 2024年2月	当社入社 当社総務部長 (株)Danto Tile取締役就任(現) 当社取締役就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 取締役就任(現) 当社常務取締役就任 ダントーテクノロジーズ(株)取締役就任(現) 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	27
常務取締役	池上平	1961年8月23日生	1989年4月 2005年7月 2010年3月 2018年3月 2018年8月 2019年3月 2023年3月 2023年3月 2023年10月	当社入社 当社総務部長 ダントー(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株) 監査役就任(現) 西日本ダントー(株)監査役就任(現) 当社常務取締役就任(現) ダントーテクノロジーズ(株)取締役就任(現) (株)Danto Tile取締役副社長就任(現)	(注)3	14
取締役 総務部長	田中靖久	1973年12月6日生	2002年8月 2022年1月 2024年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任(現)	(注)3	4
取締役	村島雅弘	1969年7月10日生	2005年10月 2012年10月 2016年3月 2017年4月 2020年7月 2021年1月	弁護士登録 村島国際法律事務所設立・代表就任(現) 当社取締役就任(現) 大阪ランド(株)代表取締役就任(現) (株)ブロードエンタープライズ社外監査役就任(現) (株)イタミアート社外監査役就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	米田 幸代	1978年1月25日生	2006年9月 当社入社 2022年11月 当社内部監査室長 2023年3月 当社監査役就任(現) 2023年3月 (株)Danto Tile 監査役就任(現) 2023年3月 ダントーテクノロジー(株)監査役就任(現)	(注)4	5
監査役	藤原 昭次	1950年11月27日生	1974年3月 近畿日本鉄道(株)入社 1974年6月 (株)都ホテル出向 2005年6月 (株)近鉄ホテルシステムズ取締役就任 2012年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	23
監査役	西 宏章	1967年2月2日生	1993年3月 公認会計士登録 1995年5月 税理士登録 2006年7月 北斗税理士法人代表社員(現) 2011年6月 (株)MACオフィス社外監査役就任(現) 2018年6月 コンピューターマネージメント(株)社外取締役就任(現) 2021年4月 当社監査役就任(現) 2022年11月 (株)ナティアス社外監査役(現)	(注)6	0
計					76

- (注) 1 取締役 村島雅弘は、社外取締役であります。
 2 監査役 藤原昭次及び監査役 西宏章は、社外監査役であります。
 3 2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が規定する独立役員要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

イ 大株主との関係

当社の議決権所有割合10%以上の大株主ではないこと。

(法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員)

ロ 主要な取引先等との関係

以下に掲げる当社の主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではないこと。

- ・当社グループの主要な取引先(直近事業年度の取引額が当社の連結売上高2%以上を占めている)
- ・当社グループを主要な取引先とする企業(直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている)
- ・当社の主要な借入先(直近事業年度の事業報告における主要な借入先)

ハ 専門的サービス供給者との関係(弁護士・公認会計士・コンサルタント等)

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではないこと。

ニ 会計監査人との関係

当社の会計監査人の代表社員及び社員ではないこと。

ホ 役員等を相互に派遣する場合

当社と相互に取締役、監査役を派遣していないこと。

へ 近親者との関係

当社グループの取締役、監査役、執行役員及びこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではないこと。また、上記イ（大株主との関係）からニ（会計監査人との関係）に掲げる者の配偶者または2親等内の親族ではないこと。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮いたします。

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役村島雅弘は、弁護士としての専門的な知識と高い見識の観点から必要な発言を行っております。

社外取締役村島雅弘は、村島国際法律事務所の代表、大阪ランド株式会社の代表取締役、株式会社ブロードエンプライズの社外監査役及び株式会社イタミアートの社外監査役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。また、村島雅弘と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役藤原昭次は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役西宏章は、北斗税理士法人の代表社員、株式会社MACオフィスの社外監査役、コンピューターマネージメント株式会社の社外取締役及び株式会社ナティアスの社外監査役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。また、西宏章と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役との定期的な情報交換を実施し、経営方針の確認及び経営の監督・監視機能の実効性の向上を図っております。

社外監査役は監査役会の構成員として内部監査及び会計監査人と連携し、内部統制委員会では、オブザーバーとして意見を述べております。また、代表取締役と監査役会の定例意見交換により、代表取締役の経営方針の確認とともに当社グループが対処すべき課題やリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、内部監査部門・総務経理部門を幅広く経験し、内部監査室長を歴任、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
池上 平	5回	5回	(注) 1
米田 幸代	5回	5回	(注) 2
田中 貴俊	10回	10回	(注) 3
藤原 昭次	10回	10回	
西 宏章	10回	10回	

(注) 1 2023年3月29日に開催した第195回定時株主総会終結の時をもって、監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

2 2023年3月29日に開催した第195回定時株主総会において選任され監査役に就任しておりますので、就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

3 2024年3月28日に開催した第196回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しております。

監査役会における主な検討事項としては、監査方針・監査計画及び業務分担、会計監査人の評価、会計監査人の報酬に関する同意、法令遵守等があります。

また、常勤の監査役の活動としては、取締役等の重要会議への出席、監査計画に基づき実施した監査の状況の監査役会への報告、代表取締役を含む経営幹部との定期的な意見交換、内部統制委員会及び会計監査人との情報交換等を行っております。また、会計監査人による当社の各事業所及び子会社の往査に立ち会い、結果の妥当性の確認及び情報交換を実施しております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の内部統制委員会のもと、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員2名による内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社の業務活動の全般に関する方針・計画・手続の妥当性や業務の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査実施結果は、取締役会及び常勤監査役に報告されております。

また、内部監査員は監査役及び会計監査人との情報交換を通じ、グループ全体の実効的な監査の実現に努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

HLB Meisei有限責任監査法人

b．継続監査期間

3年間

- c．業務を執行した公認会計士
 武田 剛（継続監査年数3年）
 関 和輝（継続監査年数3年）

- d．監査業務に係る補助者の構成
 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、税理士1名、その他7名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人の選定方針は、監査法人からの監査計画等について説明を受け、監査法人の品質管理体制、専門性及び独立性を勘案のうえ、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を判断し、監査役会の同意を得て選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査法人の評価基準は策定しておりませんが、総務・経理部門を中心とした経営執行部門の意見、監査法人の業務の遂行状況、外部の監督機関による品質検査の結果及び監査役独自の監査実績をもとに行った詳細の分析結果等から総合的に検討し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		31	
連結子会社	2		2	
計	32		33	

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬に係る重要事項を検討するため、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、当該決定方針と整合することを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a．基本方針

当社は、持続的な企業価値の向上を図るための優秀な人材の確保及び業務執行の監督機能を強化するために、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬は、固定報酬として基本報酬のみの構成としております。

b．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、貢献度、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案し、株主総会で決議された報酬限度額を上限とし、取締役会において決議するものとしております。

c．業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社は、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の制度は存在していません。

d．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社は、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の制度は存在しないため、基本報酬が個人別の報酬等の額の全部を占めております。

e．取締役の個人別の報酬等の内容について決定する事項

個人別の報酬額については、役位別の報酬額を定め、その算出した報酬額を社外取締役及び社外監査役出席の取締役会で決定するものとしております。

当社の役員の報酬については、2024年3月28日開催の第196回定時株主総会において取締役報酬限度額は年間200百万円、2021年4月28日開催の第193回定時株主総会において監査役報酬限度額は年間18百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会にあります。その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で定められた金額の範囲内において決定することを取締役会において決議しております。

2023年度の取締役の報酬等に関する取締役会の活動は次のとおりです。

開催日 2023年3月29日（2023年度固定報酬支給額について決定）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	36	36				6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				2
社外役員	7	7				4

- (注) 1 上記の取締役の支給人員には2023年3月29日開催の第195回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び2023年5月18日をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 池上平氏は2023年3月29日開催の第195回定時株主総会において監査役を退任した後、取締役に就任したため、人数及び支給額について監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

西日本ダントー株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である西日本ダントー株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

西日本ダントー株式会社は、取引先との関係維持・強化及び事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しており、原則取引関係が継続している期間は保有する方針であります。

毎期、保有株式の状況(株式数、保有先企業の株価、保有先企業との取引額等)を確認の上、取締役会において保有の適否を報告しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	24

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得により株数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
四国化成ホールディングス(株)	13,739	13,266	取引関係の維持・強化等を図るため、取得・保有しております。なお、取引先持株会を通じた株式の取得により株数が増加しております。	無
	24	17		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、中長期的な経済合理性や取引先との関係の維持及び強化の観点から総合的に勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。
- d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

- a . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、現在保有目的が純投資以外の目的である投資株式は保有しておりません。

- ロ . 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b . 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

- d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982	494
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 5 1,037	1, 5 1,030
商品及び製品	1,582	1,656
仕掛品	82	72
原材料及び貯蔵品	73	56
短期貸付金		24
未収入金	85	40
その他	74	539
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,917	3,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,685	3 2,562
減価償却累計額	2,165	2,126
建物及び構築物（純額）	520	435
機械装置及び運搬具	3 3,869	3 3,929
減価償却累計額	3,619	3,670
機械装置及び運搬具（純額）	249	258
工具、器具及び備品	395	399
減価償却累計額	338	351
工具、器具及び備品（純額）	56	47
土地	3 289	3 289
リース資産	59	59
減価償却累計額	28	40
リース資産（純額）	30	19
建設仮勘定	781	1,533
有形固定資産合計	1,927	2,585
無形固定資産		
のれん	154	118
ソフトウェア	84	70
その他	16	16
無形固定資産合計	255	205
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,814	4 5,063
繰延税金資産	14	13
その他	228	221
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	5,014	5,254
固定資産合計	7,196	8,045
資産合計	11,114	11,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 536	1 505
短期借入金	250	2 294
リース債務	11	10
未払金	523	298
未払法人税等	33	61
その他	6 69	6 245
流動負債合計	1,423	1,416
固定負債		
リース債務	20	10
繰延税金負債	18	34
退職給付に係る負債	441	411
長期預り保証金	805	783
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,304	1,257
負債合計	2,727	2,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	2,085
資本剰余金	1	445
利益剰余金	5,613	4,657
自己株式	104	104
株主資本合計	7,146	7,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	71
為替換算調整勘定	835	1,110
その他の包括利益累計額合計	873	1,181
非支配株主持分	366	1,019
純資産合計	8,386	9,284
負債純資産合計	11,114	11,959

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
売上高	1	4,644	1	5,554
売上原価	2	3,507	2	4,002
売上総利益		1,137		1,551
販売費及び一般管理費	3, 4	2,181	3, 4	2,412
営業損失()		1,044		860
営業外収益				
受取利息		40		43
仕入割引		15		14
為替差益		279		14
デリバティブ利益		2		
貸倒引当金戻入額		0		
雇用調整助成金		5		
その他		3		10
営業外収益合計		346		82
営業外費用				
支払利息		5		5
売上割引		4		4
固定資産除却損等		0		3
持分法による投資損失		348		135
租税公課		22		14
減価償却費		0		0
新株発行費				11
その他		2		0
営業外費用合計		384		176
経常損失()		1,082		954
特別利益				
固定資産売却益	5	739	5	6
建物解体費用引当金戻入額		19		
特別利益合計		758		6
特別損失				
持分変動損失		1		
特別損失合計		1		
税金等調整前当期純損失()		325		947
法人税、住民税及び事業税		31		60
法人税等調整額		2		1
法人税等合計		34		59
当期純損失()		360		1,007
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()		10		51
親会社株主に帰属する当期純損失()		370		955

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失()	360	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	34
為替換算調整勘定	518	274
その他の包括利益合計	1 587	1 309
包括利益	227	698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	648
非支配株主に係る包括利益	10	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	5,983	104	7,516
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失()			370		370
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			370	0	370
当期末残高	1,635	1	5,613	104	7,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	317	286	359	8,162
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失()					370
自己株式の取得					0
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	518	587	7	594
当期変動額合計	69	518	587	7	224
当期末残高	38	835	873	366	8,386

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	5,613	104	7,146
当期変動額					
新株の発行	450	450			900
親会社株主に帰属する当期純損失()			955		955
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	450	444	955	0	61
当期末残高	2,085	445	4,657	104	7,084

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	835	873	366	8,386
当期変動額					
新株の発行				700	1,600
親会社株主に帰属する当期純損失()					955
自己株式の取得					0
連結子会社の増資による持分の増減					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	274	307	47	259
当期変動額合計	32	274	307	652	898
当期末残高	71	1,110	1,181	1,019	9,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	325	947
減価償却費	179	181
固定資産売却益	739	6
固定資産除却損	0	0
のれん償却額	49	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	29
受取利息及び受取配当金	40	43
支払利息	5	5
為替差損益(は益)	277	14
デリバティブ損益(は益)	2	
雇用調整助成金	5	
持分法による投資損益(は益)	348	135
持分変動損益(は益)	1	
売上債権の増減額(は増加)	21	6
棚卸資産の増減額(は増加)	240	46
仕入債務の増減額(は減少)	28	30
未払消費税等の増減額(は減少)	18	25
前受金の増減額(は減少)	14	24
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	481	
預り保証金の増減額(は減少)	61	22
その他	151	500
小計	1,484	1,274
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	26	52
法人税等の還付額	23	1
雇用調整助成金の受取額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445	1,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	540	803
有形固定資産の売却による収入	751	59
無形固定資産の取得による支出		19
投資有価証券の取得による支出	39	59
短期貸付金の増減額（ は増加）	150	24
デリバティブ取引による収入	2	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）		44
リース債務の返済による支出	11	11
株式の発行による収入		900
非支配株主からの払込みによる収入		700
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,171	488
現金及び現金同等物の期首残高	2,153	982
現金及び現金同等物の期末残高	1 982	1 494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

株式会社Danto Tile、Danto USA Inc.、
タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社、合同会社ELEMUS、
Danto Investment Management, Inc.、ダントーテクノロジー株式会社、西日本ダントー株式会社、
株式会社日本高分子材料研究所及びタッチストーン・キャピタル・パートナーズ株式会社

当連結会計年度において連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社が設立したタッチストーン・キャピタル・パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3及び合同会社UIML-6

連結の範囲から除いた理由

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3及び合同会社UIML-6はそれぞれ当社グループに帰属する資産及び損益が実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

SRE Technologies Inc.

(2) 持分法を適用しない関連会社

合同会社UIML-1、合同会社UIML-3及び合同会社UIML-6

持分法を適用しない理由

上記3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

…総平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

棚卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

在外子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

顧客との販売契約等に基づいて建設用陶磁器等を製造又は仕入の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務に係る収益を認識する通常の時点は「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客との工事契約等に基づいて施工の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務については、工期がごく短期間の工事契約を除き、原則として一定の期間にわたり充足される履行義務として認識し、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づき、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の収益性の低下について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	売上原価	連結貸借対照表計上額	売上原価
	1,582百万円	59百万円	1,656百万円	99百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する棚卸資産は、市場の動向や需要の変化や価格競争により収益性が低下しやすい傾向にあります。

このような事業環境を踏まえ、棚卸資産の収益性の低下の有無の判断指標として、棚卸資産の過去1年間の販売実績から滞留期間が一定期間を超える商品及び製品については、50%の評価減金額を見積り、連結財務諸表に計上しております。

ただし、生産及び販売スケジュールの都合等の理由により販売実績がない場合であっても、直近の販売状況や将来の販売予測等に基づき収益性の低下が認められないと判断した場合は、上記の限りではありません。

当該見積りは、滞留期間が一定期間内である商品及び製品が、将来において販売終了等の事情により収益性の低下が生じる対象の品目・数量等が急激に増えた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、棚卸資産の金額及び売上原価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	97百万円	17百万円
支払手形	2百万円	0百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Dantotileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	44百万円
差引額	300百万円	255百万円

- 3 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	51百万円	51百万円
計	54百万円	53百万円

- 4 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(出資金)	2百万円	2百万円

- 5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	489百万円	491百万円
売掛金	548百万円	539百万円
契約資産	百万円	百万円

- 6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
契約負債	26百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次の棚卸資産評価損が売上原価に影響しております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	36百万円	39百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	284百万円	230百万円
発送費	127百万円	127百万円
広告宣伝費	63百万円	81百万円
給料・手当	736百万円	831百万円
退職給付費用	25百万円	25百万円
賃借料	197百万円	222百万円
減価償却費	84百万円	92百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	38百万円	112百万円

5 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物	百万円	6百万円
土地	739百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87百万円	52百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	87百万円	52百万円
税効果額	17百万円	18百万円
その他有価証券評価差額金	69百万円	34百万円
為替換算調整勘定	518百万円	274百万円
その他の包括利益合計	587百万円	309百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,369	16		334,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000	3,000,000		33,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,385	450		334,835

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	982百万円	494百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	982百万円	494百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社日本高分子材料研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本高分子材料研究所株式の取得価額と株式会社日本高分子材料研究所取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	42百万円
固定資産	12百万円
のれん	133百万円
流動負債	173百万円
固定負債	百万円
株式の取得価額	16百万円
現金及び現金同等物	0百万円
差引：取得のための支出	15百万円

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	7百万円	百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業及び不動産事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として運用目的であり、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、支払期日が概ね6ヶ月以内であります。

短期借入金は、運用目的の借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、建設用陶磁器等事業につきましては、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預り、営業債権の保全を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券、デリバティブ取引については、定期的に時価を把握し、市場環境及び時価の状況について、リスク額をモニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	675	675	

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、支払手形、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,178
合同会社出資金	2
出資金	2,958

3 長期預り保証金(連結貸借対照表計上額805百万円)については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができないことから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	728	728	

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、支払手形、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,133
合同会社出資金	2
出資金	3,199

3 長期預り保証金(連結貸借対照表計上額783百万円)については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができないことから、「2.金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	982			
受取手形	489			
売掛金	548			
未収入金	85			
投資有価証券				658
合計	2,105			658

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	494			
受取手形	491			
売掛金	539			
未収入金	40			
投資有価証券				704
合計	1,566			704

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(注2)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	294					

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17			17
その他		658		658
資産計	17	658		675

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	24			24
その他		704		704
資産計	24	704		728

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2022年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17	9	7
債券			
その他	658	605	53
小計	675	614	60
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	675	614	60

当連結会計年度(2023年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24	10	14
債券			
その他	704	605	98
小計	728	615	113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	728	615	113

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	430	441
退職給付費用	36	35
退職給付の支払額	25	65
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	441	411

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	441	411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441	411
退職給付に係る負債	441	411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441	411

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度36百万円

当連結会計年度35百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	890百万円	1,085百万円
退職給付に係る負債	151百万円	141百万円
投資有価証券評価損	103百万円	103百万円
棚卸資産評価損	22百万円	39百万円
資産除去債務	20百万円	21百万円
未確定債務	百万円	20百万円
貸倒引当金超過額	14百万円	15百万円
その他	6百万円	15百万円
繰延税金資産小計	1,210百万円	1,442百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	890百万円	1,085百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	303百万円	338百万円
評価性引当額小計(注) 1	1,193百万円	1,424百万円
繰延税金資産合計	17百万円	18百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21百万円	39百万円
繰延税金負債合計	21百万円	39百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	20百万円

(注) 1. 評価性引当額が231百万円増加しております。この主な理由は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金195百万円増加したこと等によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	46	191	68	29	13	541	890百万円
評価性引当額	46	191	68	29	13	541	890百万円
繰延税金資産							百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	191	97		13	43	739	1,085百万円
評価性引当額	191	97		13	43	739	1,085百万円
繰延税金資産							百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。また、栃木県宇都宮市及び兵庫県南あわじ市等において、遊休不動産（土地を含む）を有しております。

2022年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円（賃貸収益は売上高に42百万円、主な賃貸費用は売上原価に18百万円計上）であります。

2023年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15百万円（賃貸収益は売上高に20百万円、主な賃貸費用は売上原価に4百万円計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	163	148
	期中増減額	15	68
	期末残高	148	80
期末時価		3,853	3,931

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生ずる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」

4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」及び「住宅金融事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	4,386			4,386		4,386
工事契約売上	30			30		30
アセットマネジメント売上		144		144		144
投資アドバイザー売上		35		35		35
不動産賃貸収入		47		47		47
その他	0			0		0
顧客との契約から 生じる収益	4,417	227		4,644		4,644
外部顧客への売上高	4,417	227		4,644		4,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高		143		143	143	
計	4,417	371		4,788	143	4,644
セグメント損失()	780	257	2	1,040	3	1,044
セグメント資産	6,237	3,693	1,183	11,114		11,114
その他の項目						
減価償却費	142	36		179		179
のれんの償却額	10	35	2	49		49
持分法適用会社への 投資額			1,175	1,175		1,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603	1		605		605

(注) セグメント損失()の調整額 3百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	4,633			4,633		4,633
工事契約売上	37			37		37
アセットマネジメント売上		196		196		196
投資アドバイザー売上		658		658		658
その他	3			3		3
顧客との契約から 生じる収益	4,674	855		5,529		5,529
その他の収益(注2)		24		24		24
外部顧客への売上高	4,674	879		5,554		5,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高		107		107	107	
計	4,674	987		5,662	107	5,554
セグメント利益又は 損失()	1,005	149	2	858	2	860
セグメント資産	6,590	4,251	1,117	11,959		11,959
その他の項目						
減価償却費	148	33		181		181
のれんの償却額	33		2	35		35
持分法適用会社への 投資額			1,109	1,109		1,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	15		873		873

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
当期償却額	10	35	2	49		49
当期末残高	151		2	154		154

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
当期償却額	33		2	35		35
当期末残高	118			118		118

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	10	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 大阪淡路交通株式会社は、当社代表取締役会長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	10	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 大阪淡路交通株式会社は、当社代表取締役会長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している淡路交通株式会社の100%子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	10	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	9		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 大阪淡路交通株式会社は、当社代表取締役会長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	タッ チ ス ト ー ン ・ キ ャ ピ タ ル ・ ア ド バ イ ザ ー ズ ㈱ (注)2	東京都 港区	50	不動産業		業務委託報 酬の支払	業務委託報酬 (注)1	278		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 第三者間取引における取引条件を勘案のうえ、取引条件を決定しております。
- 2 タッチストーン・キャピタル・アドバイザーズ株式会社は、当社の連結子会社であるタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の取締役である賣間正人が株式の100%を保有している会社であります。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社 の役員	岩間 斎		子会社の代 表取締役	関係会社株式 の取得(注)	16	関係会社株式	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の取引金額は、直近の決算書より計算の基礎となる時価を算定し、総合的に勘案した金額を双方同意の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	270円34銭	1株当たり純資産額	253円05銭
1株当たり当期純損失	12円49銭	1株当たり当期純損失	29円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	370	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	370	955
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	32,434

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、2024年3月28日開催の第196回定時株主総会に、特定の株主からの自己株式取得の件を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

Danto Investment Management, Inc. は、当社グループにおいて米国での住宅金融事業を営んでおりますが、住宅価格の上昇及び高金利水準の環境で推移しており、今後の改善に相当の時間を要すると判断し、グループ経営の効率化を図る中、TAT Capital Fund LLCへの株式譲渡を決議することといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	969,142株
株式の取得価額の総額	1,117,421,436円 (発行済株式総数に対する割合2.94%)
取得期間	2024年3月28日から2024年4月27日まで
取得する株主	TAT Capital Fund LLC

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	294	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	11	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	10		2025年1月14日～ 2028年3月29日
その他有利子負債 長期預り保証金(1年超)	776	766	0.3	
合計	1,058	1,081		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありませぬ。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	2	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,388	2,612	4,204	5,554
税金等調整前四半期(当期) 純損失() (百万円)	170	429	643	947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	193	444	722	955
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	6.05	13.78	22.33	29.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	6.05	7.69	8.53	7.19

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251	14
短期貸付金	3 378	3 271
未収入金	3 83	3 30
その他	3 57	3 72
貸倒引当金	147	185
流動資産合計	623	204
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 289	2 267
構築物	2 27	2 26
機械及び装置	2 0	2 3
車両・工具器具備品	4	8
土地	2 235	2 235
建設仮勘定	765	1,170
有形固定資産合計	1,322	1,713
無形固定資産		
ソフトウェア	81	53
その他	2	2
無形固定資産合計	83	56
投資その他の資産		
関係会社株式	10,056	10,664
差入保証金	25	24
投資その他の資産合計	10,082	10,688
固定資産合計	11,488	12,458
資産合計	12,112	12,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 1,949	3 2,056
未払金	3 493	3 239
未払法人税等	8	11
預り金	3 1	3 1
その他	3 9	3 161
流動負債合計	2,462	2,470
固定負債		
退職給付引当金	22	22
預り保証金	17	17
資産除去債務	17	17
固定負債合計	56	57
負債合計	2,519	2,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	2,085
資本剰余金		
資本準備金		450
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金	12,100	12,100
繰越利益剰余金	4,447	4,806
利益剰余金合計	8,061	7,702
自己株式	104	104
株主資本合計	9,593	10,133
純資産合計	9,593	10,133
負債純資産合計	12,112	12,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3 190	3 206
売上原価	1 144	1 162
売上総利益	45	44
販売費及び一般管理費	2 285	2 327
営業損失()	239	283
営業外収益		
受取利息	3 2	3 5
為替差益	204	6
デリバティブ利益	2	
その他	0	0
営業外収益合計	209	12
営業外費用		
支払利息	3 28	3 27
固定資産除却損等	0	0
貸倒引当金繰入額	59	37
減価償却費	0	14
租税公課	22	0
新株発行費		5
その他	0	
営業外費用合計	111	85
経常損失()	141	357
特別利益		
固定資産売却益	4 739	
建物解体費用引当金戻入額	19	
特別利益合計	758	
特別損失		
関係会社株式評価損	393	
特別損失合計	393	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	223	357
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
当期純利益又は当期純損失()	221	359

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,635		408	12,100	4,668	7,840	104	9,372	9,372
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益					221	221		221	221
自己株式の取得							0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					221	221	0	221	221
当期末残高	1,635		408	12,100	4,447	8,061	104	9,593	9,593

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,635		408	12,100	4,447	8,061	104	9,593	9,593
当期変動額									
新株の発行	450	450						900	900
当期純損失()					359	359		359	359
自己株式の取得							0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	450	450			359	359	0	540	540
当期末残高	2,085	450	408	12,100	4,806	7,702	104	10,133	10,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により

算定しております)

市場価格のない株式等

…総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、子会社から受け取る経営指導料及び不動産賃貸収入であります。

経営指導料は、子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。不動産賃貸収入は、主に子会社との賃貸契約に基づき、不動産の賃貸を行うことが履行義務であり、履行義務の充足に従い一定期間にわたり収益を認識しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円	100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	100百万円	100百万円

- 2 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物	2百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	51百万円	51百万円
計	54百万円	53百万円

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	402百万円	289百万円
短期金銭債務	1,877百万円	1,985百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売費及び一般管理費	144百万円	162百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	47百万円	51百万円
給料・手当	19百万円	22百万円
退職給付費用	0百万円	1百万円
手数料	90百万円	116百万円
賃借料	40百万円	45百万円
租税公課	21百万円	4百万円
減価償却費	32百万円	35百万円

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業取引(収入分)	162百万円	186百万円
営業取引以外の取引(収入分)	2百万円	5百万円
営業取引以外の取引(支出分)	25百万円	25百万円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
土地	739百万円	百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(百万円)
子会社株式	10,056

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(百万円)
子会社株式	10,664

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,674百万円	1,674百万円
税務上の繰越欠損金	54百万円	149百万円
債権譲渡損	123百万円	123百万円
貸倒引当金	45百万円	56百万円
資産除去債務	14百万円	14百万円
退職給付引当金	6百万円	7百万円
その他	2百万円	4百万円
繰延税金資産小計	1,920百万円	2,029百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	54百万円	149百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,865百万円	1,879百万円
評価性引当額小計	1,920百万円	2,029百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
繰延税金負債の純額	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	%
住民税均等割等	1.1%	%
評価性引当金の増減	32.4%	%
その他	1.6%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じている収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建 物	1,884	1	1	1,884	1,616	22	267
	構築物	80	0		81	55	1	26
	機械及び 装置	109	4		113	109	0	3
	車両・工具 器具備品	40	6		47	38	2	8
	土 地	235			235			235
	建設仮勘定	765	409	4	1,170			1,170
	計	3,117	421	5	3,533	1,820	27	1,713
無形固定資産	ソフト ウエア	430	4		435	381	31	53
	その他	2			2	0		2
	計	433	4		438	381	31	56

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	宇都宮工場跡地の土壌対策工事	284百万円
	生産用設備	112百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	生産用設備	4百万円
-------	-------	------

3 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	147	37			185

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.danto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第195期)	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	2023年3月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2023年3月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第196期 第1四半期	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	2023年5月15日 近畿財務局長に提出
	第196期 第2四半期	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月10日 近畿財務局長に提出
	第196期 第3四半期	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月14日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2023年3月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		2024年11月14日 近畿財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第193期 第1四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2023年1月13日 近畿財務局長に提出
	第193期 第2四半期	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2023年1月13日 近畿財務局長に提出
	第193期 第3四半期	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2023年1月13日 近畿財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第193期)	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	2023年1月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第194期)	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2023年1月13日 近畿財務局長に提出
(7) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資による新株発行		2023年1月13日 近畿財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書)		2023年1月24日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月28日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 和 輝
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年2月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年3月28日開催の第196回定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、(重要な会計上の見積り)棚卸資産の収益性の低下について記載の通り、当連結会計年度において、商品及び製品を1,656百万円計上し、売上原価に99百万円評価損を計上している。</p> <p>商品及び製品の収益性の低下の有無の判断指標としては、過去1年間の販売実績から滞留期間が一定期間を超えるものについては50%の評価減金額を見積っているが、過去1年間に販売実績がない場合でも、一定の条件を満たすものは対象外とし、一方販売終了等の事情により収益性の低下が生じていると判断した場合には個別に評価減金額を見積もっている。</p> <p>主たる事業である建設用陶磁器等事業において取扱う商品及び製品は、品種数も多く、金額的重要性があり、評価減の対象とした商品及び製品の網羅性、個別に選定対象とした商品及び製品の網羅性及び評価の妥当性について、経営者の主観的な判断が貸借対照表価額に重要な影響を及ぼすと判断し、当監査法人は、当該項目を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品に関連する主要な内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・50%の評価減金額を見積もる際に使用した在庫データの抽出過程について、抽出条件の検証を行い、網羅性、正確性を検討した。 ・個別に評価減対象となった商品について、その選定過程及び評価金額の妥当性について、質問及び直近の販売実績の確認により検討を行った。

有形固定資産及び無形固定資産の減損検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度において有形固定資産2,585百万円及び無形固定資産205百万円を計上しており、連結総資産の約23%を占めている。</p> <p>会社は、建設用陶磁器等事業の資産グループについて、継続して営業損失を計上しており、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、各資産グループの使用価値及び正味売却価額により算定している。使用価値については、取締役会によって承認された事業計画及び将来予測額に基づいて算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定している。</p> <p>上記将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、その仮定に不確実性を伴い、経営者による主観的な判断を伴うことから、当監査法人は、当該項目を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産及び無形固定資産の減損検討を行うにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が実施したグルーピングの決定、減損の兆候の把握及び認識の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・使用価値の算定における将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性検討、経営者への質問及び過年度における事業計画と実績との比較を行った。 ・正味売却価額の算定において、評価額と帳簿価額との比較資料を入手し、評価額について固定資産税評価額等を考慮して合理的であるかの検証を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月28日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 和 輝
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年2月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年3月28日開催の第196回定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産及び無形固定資産の減損検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度において有形固定資産を1,713百万円、無形固定資産を56百万円計上している。</p> <p>会社は、上記資産について、主に賃貸収入を得ているが、継続して営業損失を計上しており、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、各資産グループの正味売却価額により算定している。正味売却価額は固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定している。</p> <p>上記将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、その仮定に不確実性を伴い、経営者による主観的な判断を伴うことから、当監査法人は、当該項目を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産及び無形固定資産の減損検討を行うにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社が実施したグルーピングの決定、減損の兆候の把握及び認識の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 正味売却価額の算定において、評価額と帳簿価額との比較資料を入手し、評価額について固定資産税評価額等を考慮して合理的であるかの検証を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。